

VR技術による学習支援

VR警備員実技教育システム 完成進捗グラフ

65%

交通誘導警備業務2級検定対策学科アプリ 完成進捗グラフ

75%

モニタリングサーバー 完成進捗グラフ

63%

交通誘導警備業務2級検定 学科対策アプリ
「警備マニア」テスト版公開中



実証実験にて公開中です。
使用方法など会員様に
個別ご案内致します。

◆VR警備員実技教育システム

研修時コスト40%以上カット！

1.「VR警備員実技教育システム」現在実写コンテンツを追加し、より臨場感あるものを作成中。

3DoF(実写映像版)×6DoF(体験型)の融合により、さらに進化。

福島県南相馬市にある福島県の施設「ロボットテストフィールド」において、実写映像の撮影を行いました。



【防犯防災総合展2020】に参加決定。

日時：2020年10月29日(木)・30日(金) 10:00~17:00

場所：インテックス大阪

(<https://www.bohanbosai.jp/outline/>)

編集後記

気が付けばもう夏の終わり・・・の始まりといった時期になりました。昨年末中国武漢で流行の兆しという情報から、現在のような状況を予測がある程度出来ていたとしても、感染症拡大を完全に防ぐ事はできなかったと思います。ここまで拡大してしまった事は各国の様々な対策が不十分であったり、遅れたり要因は様々ですが、コロナに限らず他の感染症対策、災害、酷暑などあらゆるリスクを想定した環境がより一層求められます。嘆いていても仕方ありません。このリスクを乗り越えられる業界・企業は今後は生き残っていかないと言っても過言ではありません。飲食店の営業自粛やテレワークの推進などにより、多くの人々が移動の制限を余儀なくされる中、現場に従事する警備員は皆現場まで電車通勤なども続け、業務に就いています。各社感染対策を講じながらとは思いますが、現在のところ警備員はテレワークが絶対に来ません。(一部施設警備などを除く)そして今コロナ禍による失業により、警備業は雇用の受け皿としての役割を大きく果たしつつあるとも言えます。しかしながら警備という、人の生命・身体・財産に対する侵害の発生を警戒し、防止する業務という重責に対して十分な対価が支払われていない現状もまだまだ改善がされていません。社会インフラを支える仕事として、なくてはならない仕事だという使命感と誇りを持って今後働き続けられる環境を整えていける一助を当団体が担っていくために、情報発信や新しい取り組みを続けていきます。

警備戦国通信

KEIBI SENGOKU JAPAN

2020.09
Vol.04
8月発行号



警備業の未来図。
エッセンシャルワーカーの誇りを持ち
最前線で命と暮らしを守る。

2020.08
04



東京から地方へ、地方から東京へ。

警備戦国Japan

働くプロ警備員の為の転職サイト



特定非営利活動法人 ランドマーク

〒167-0042 東京都杉並区西荻北3-1-9 3F

Tel. 03-4213-6666

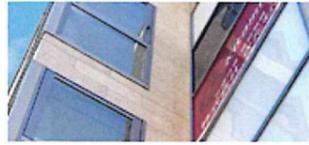
Fax. 03-5382-0225

mail. form@npo-landmark.com

みんなでwithコロナの時代へ

このコーナーでは、会員企業様各社の取組をご紹介します。

株式会社きたむら(東京都)
従業員数220名 資本金1,000千円
交通誘導警備業務 雑踏警備業務 施設警備業務



3月から現在まで、正社員雇用を30名以上行いました。お盆休みが空けた現在でもまだまだ求職者の応募をいただいている状況です。直前までは、オリンピックに向けて不足している警備員の確保を・・・どうアプローチしようか・・・という状況だったのです。この不測の事態で急に職を奪われてしまった方が当然増えています。2008年のリーマンショックの時も同様な理由で求職者が増えました。ただ当時と大きく変化した事の1つが雇用形態です。非正規雇用からまた非正規へ・・・と正規雇用だったけれども年齢等の壁で正規雇用を諦め、やむなく非正規雇用が中心の警備会社へ・・・という方がほとんどでした。実際に弊社もそのような採用を行っていた事が現実です。勿論こんな時代です。正社員雇用になったから安泰・・・という事ではありませんが、ある程度地盤を固めることができるような待遇の雇用を続けながら、まだまだ社会的地位が向上しているとは言えない警備業(特に2号)の可能性をこの「警備戦国JAPAN」の活動も併せて追及し・発信・そして共有したいと考えています。

コロナに負けるな!



Hikikomori×LANDMARK

～ 全国100万人のひきこもり者の社会参加を目指して。警備業編 ～

「シリーズ Hikikomori」 Part.3

8050問題

「8050問題」という言葉をご存知でしょうか。
「80」代の親が「50」代の子どもの生活を支えるという問題です。
1980～90年代は若者の問題とされてきましたが、約30年が経過し、当時の若者が40～50代、その親が70～80代となり、長期高齢化。こうした親子が社会的に孤立し、生活が立ち行かなくなる深刻なケースが目立ち始めて久しい昨今です。

ひきこもりの長期・高齢化 ※NHK「ハートネットTV」 2018年4月24日放送より	茨城県		山梨県		佐賀県	
	40代以上	56.6%	60.4%	71.3%		
	10年以上	42.8%	39.3%	36.0%		

2016年次には全国に55万人強のひきこもり者。これは厚生労働省が「若者と定義」する39歳までの推計です。中高年齢層を含めると100万人強となっています。ここから、上記表を基に推計される40歳以上のひきこもり者数は、現在全国でざっと60万人以上、長期化率は、40%ほどになります。原因は何なのでしょう。社会構造上では、不登校等によりルールから外れ(と思ひ込む)、なかなか戻れない、履歴書社会で非正規や派遣の数が増加、さらには職場のブラック環境化により、防衛反応としてひきこもらざるを得ない。また障害や、社会的ストレスにより精神疾患を抱える人が増加していることも要因と考えられます。親が亡くなった後、残された子どもが困らないために親が今から気をつけるべきこと、取るべき行動は何か。子どもと接する時の心がまえは? 「働けない子どものお金を考える会」代表でファイナンシャル・プランナーの畠中 雅子さんに「ひきこもりのサバイバルプラン 親の10か条」を提唱しています。ポイントは、「働くべき」「他の子と同じようになるべき」という発想を切り替えて、「親子で穏やかに暮らしていく」ことを目指してプランを立てていくことです。
【1.ライフプランを立てる/2.住み替えを考える/3.お子さんのライフプランを立てる/4.ライフラインを子ども名義にする/5.お子さんに炊事方法を教える/6.公的な手続きの仕方を見せる/7.介護施設を見学する/8.兄弟姉妹と話し合う/9.相続について家族と話し合う/10.正社員に縛られない働き方を目指す】

コミュニティサイトの運営



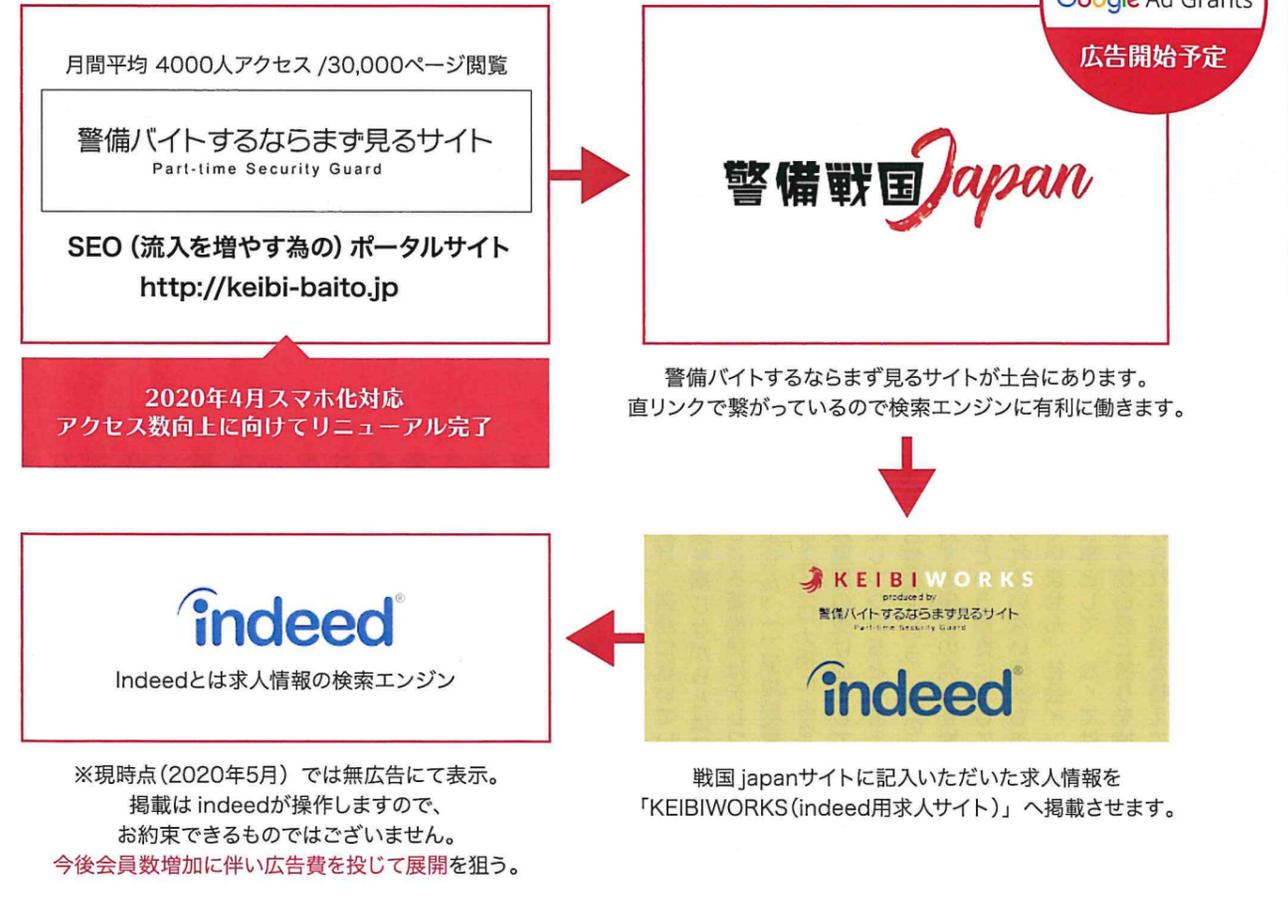
東京から地方へ、地方から東京へ。

現在就業中の地域から、日本全国(加盟47社)の警備会社へ就業をスムーズに行うポータルサイト
内閣府地方創生推進交付金の活用を視野に、加盟社と求職者を結ぶコミュニティを形成して参ります。

警備戦国Japan加盟社様のサイト掲載メリット

※Google Ad Grants とは、毎月最大 \$10,000(約100万円) 分の広告を無償で広告出稿できるプログラムです。
Google が社会貢献の一貫として NPO法人向けに提供する「Google For Nonprofits」サービスの一つです。

※申請中
Google Ad Grants
広告開始予定



※現時点(2020年5月)では無広告にて表示。
掲載は indeedが操作しますので、お約束できるものではありません。
今後会員数増加に伴い広告費を投じて展開を狙う。

Google広告申請進捗



Google審査手続きに遅延が生じております。